

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:百万円, %)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	20,023 (33.8%)	21,545 (36.3%)	1,521
定期性貯金	39,184 (66.1%)	37,721 (63.6%)	△1,462
その他の貯金	32 (0.1%)	33 (0.1%)	0
計	59,239 (100%)	59,299 (100%)	59
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	59,239 (100%)	59,299 (100%)	59

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:百万円, %)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	37,937 (100%)	36,770 (100%)	△1,166
うち固定金利定期	37,882 (99.9%)	36,715 (99.8%)	△1,167
うち変動金利定期	55 (0.1%)	55 (0.1%)	0

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	469	365	△104
証書貸付	27,351	28,559	1,207
当座貸越	50	49	0
割引手形	—	—	—
合 計	27,871	28,974	1,103

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円,%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	20,302(72.1%)	20,855(70.4%)	552
変動金利貸出	7,863(27.9%)	8,758(29.6%)	895
合 計	28,166(100%)	29,615(100%)	1,448

(注)()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	467	445	△22
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	21,664	22,643	978
その他担保物	—	—	—
小 計	22,131	23,088	957
農業信用基金協会保証	5,623	5,928	304
その他保証	411	598	187
小 計	6,034	6,526	492
信 用	—	—	—
合 計	28,166	29,615	1,448

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	該当無し	該当無し	—
有価証券	該当無し	該当無し	—
動 産	該当無し	該当無し	—
不動産	該当無し	該当無し	—
その他担保物	該当無し	該当無し	—
小 計	該当無し	該当無し	—
信 用	該当無し	該当無し	—
合 計	該当無し	該当無し	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円,%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金	24,274(86.2%)	24,809(83.8%)	534
運転資金	3,892(13.8%)	4,805(16.2%)	913
合 計	28,166(100%)	29,615(100%)	1,448

(注)()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	8,688(30.8%)	8,765(29.5%)	76
林業	0(0.0%)	0(0.0%)	0
水産業	0(0.0%)	0(0.0%)	0
製造業	274(0.9%)	433(1.4%)	159
鉱業	40(0.1%)	38(0.1%)	△1
建設・不動産業	4,224(15.0%)	3,664(12.4%)	△559
電気・ガス・熱供給水道業	111(0.3%)	140(0.4%)	28
運輸・通信業	376(1.3%)	442(1.4%)	66
金融・保険業	718(2.5%)	1,298(4.3%)	580
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,354(4.8%)	1,714(5.8%)	360
地方公共団体	1,033(3.6%)	875(2.9%)	△158
その他	11,346(40.2%)	12,241(41.3%)	894
合 計	28,166(100%)	29,615(100%)	1,448

(注)()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	274	266	△7
穀作	24	19	△4
野菜・園芸	64	64	0
果樹・樹園農業	21	22	0
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	53	43	△9
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	111	116	5
農業関連団体等	—	—	—
合計	274	266	△7

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農民生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	154	151	△2
農業制度資金	120	115	△5
農業近代化資金	120	115	△5
その他制度資金	0	0	0
合計	274	266	△7

(注)1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	743	1,105	362
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	743	1,105	362

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	平成30年度					令和元年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	63	24	—	39	63	34	18	—	15	34
危険債権	680	667	0	13	680	1,071	1,060	0	11	1,071
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	743	691	0	52	743	1,105	1,079	0	26	1,105
正常債権	27,458					28,533				
合計	28,201					29,638				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
(保全額が債権額を上回るのは千葉県独自の担保評価基準から全国基準に変更した際に生じた既引当額の戻入不可処理のよるもの)

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<開示基準別の債権の分類・保全状況図>

<自己査定債務者区分>		<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
対象債権	信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権	
	破綻先		破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権	
	実質破綻先		危険債権			延滞債権	
	破綻懸念先		要管理債権		3か月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先		正常債権			貸出条件緩和債権	
	その他要注意先						
	正常先						

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	92	91	—	92	91	91	49	—	91	49
個別貸倒引当金	86	52	19	67	52	52	26	22	29	26
合 計	178	143	19	160	143	143	75	22	121	75

⑫ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	—

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	12,448	52,326	12,428	53,259
	金 額	12,050,953	18,489,984	11,537,690	18,185,605
代金取立為替	件 数	—	4	1	4
	金 額	—	492	4,337	1,076
雑 為 替	件 数	346	183	303	145
	金 額	45,375	11,579	60,189	19,122
合 計	件 数	12,831	52,513	12,825	53,679
	金 額	12,096,329	18,502,055	11,602,217	18,205,804

(4)有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	106	15	△ 90
地 方 債	765	120	△ 645
政府保証債	1,061	1,201	140
合 計	1,931	1,335	△ 596

(注)貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度								
国 債	15	—	—	—	—	—	—	15
地 方 債	—	—	—	—	—	800	—	800
政府保証債	—	—	—	—	—	1,200	—	1,200
令和元年度								
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	1,200	—	1,200

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:千円)

	平成 30 年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	平成 30 年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価 差 額		貸借対照表計上額	時 価 差 額	
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	14,999	15,213	213	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小 計	14,999	15,213	213	—	—	—
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		14,999	15,213	213	—	—	—

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	平成 30 年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	債券						
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	324,870	299,936	24,933	—	—	—
	政府保証債	1,335,810	1,200,822	134,987	1,365,690	1,200,769	164,920
	小計	1,660,680	1,500,759	159,920	1,365,690	1,200,769	164,920
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	債券						
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	498,850	500,000	△1,150	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	498,850	500,000	△1,150	—	—	—
合計		2,159,530	2,000,759	158,770	1,365,690	1,200,769	164,920

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	平成 30 年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	平成 30 年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	平成 30 年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:万円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	90,582	2,761,455	57,741	2,656,453
	定期生命共済	—	15,850	4,000	19,850
	養老生命共済	21,880	1,595,907	21,150	1,397,488
	うちこども共済	14,670	488,920	92,600	441,330
	医療共済	1,200	82,150	500	80,050
	がん共済	—	2,850	—	2,750
	定期医療共済	—	56,740	—	55,440
	介護共済	14,406	61,341	97,930	67,352
	年金共済	—	—	—	—
	建物更生共済	2,007,409	9,565,658	1,641,277	9,746,681
合 計		2,135,477	14,141,953	1,734,461	14,026,065

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	26	533	40	568
がん共済	6	82	8	90
定期医療共済	—	100	—	95
合 計	32	715	48	753

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額及び生活障害年金年額保有高

(単位:万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	15,693	101,985	10,785	107,403
生活障害共済(一時金型)	3	300	1,000	1,300
生活障害共済(定期年金型)	9	910	960	1,870
合 計	15,705	103,195	12,745	110,573

(注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	8,664	48,365	20,391	67,078
年金開始後	—	20,349	—	17,996
合 計	8,664	68,714	20,391	85,074

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	552,630	432	600,907	458
自動車共済		8,403		8,353
傷害共済	1,918,100	77	1,460,700	68
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		68		52
自賠責共済		590		562
合 計		9,570		9,494

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産 資材	肥 料	57,406	7,388	55,752	6,603
	農 薬	70,016	8,634	73,394	8,875
	飼 料	710	167	749	174
	農業機械	96,724	15,432	114,922	18,487
	自 動 車	—	—	—	—
	そ の 他	98,879	13,707	95,279	11,540
	小 計	323,735	45,328	340,096	45,679
生 活 物 資	食 米	7,280	2,032	6,569	1,808
	品 其他食品	44,677	1,725	43,260	4,658
	そ の 他	57,576	4,314	45,633	2,348
	小 計	109,533	8,071	96,224	6,925
合 計		433,268	53,399	436,320	52,604

(2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	6,542	310	3,046	216
麦・豆・雑穀	886	10	484	12
野 菜	217,195	1,094	208,466	1,038
果 実	14,790	75	8,569	43
花き・花木	—	—	—	—
畜 産 物	—	—	—	—
農産物直売所 グリーンハウス	194,197	25,401	177,915	23,021
合 計	433,610	26,890	398,480	24,329

(3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	保 管 料	339	106
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	—	—
	計	339	106
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	1,345	1,121
	計	△1,006	△1,015

(4) 指導事業取扱実績

(単位:件)

種 類	平成30年度	令和元年度
確定申告取りまとめ	837	816
税務相談	20	35
法律相談	17	27
土壌診断	212	213
梨害鳥駆除	4回	4回
水稻病虫害調査	3回(7,8月)	3回(7,8月)
水稻航空防除	1回	1回
農業新聞購読	139	139
家の光購読	103	100
廃プラスチック処理	2回(11.0トン)	2回(10.9トン)

(5) 資産管理事業取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成30年度	令和元年度
賃貸住宅等取扱金額	1,137,647	1,038,665
個人住宅(累計)	82棟	88棟
テナント賃貸物件(累計)	62カ所	64カ所
賃貸住宅管理	570戸	570戸
駐車場管理	1,806台	1,806台
定期借地権管理	81区画	81区画